



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本精鉱株式会社

コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長兼企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3235-0021
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,289	1.8	321	—	324	—	△95	—
21年3月期	7,163	△26.7	△513	—	△518	—	△443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.63	—	△3.2	4.4	4.4
21年3月期	△34.52	—	△13.0	△7.2	△7.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,523	2,925	38.9	238.53
21年3月期	7,123	3,098	43.5	245.79

(参考) 自己資本 22年3月期 2,925百万円 21年3月期 3,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	990	△177	△529	2,355
21年3月期	△79	△816	1,921	2,071

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	77	—	2.2
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		24.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,100	32.9	180	—	170	—	130	—	10.60
通期	8,800	20.7	550	71.0	530	63.5	400	—	32.61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,029,500株 21年3月期 13,029,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 763,726株 21年3月期 424,212株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,893	△5.4	△90	—	80	—	△171	—
21年3月期	4,113	△25.5	△345	—	△300	—	△284	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.68	—
21年3月期	△22.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	5,103	—	2,348	—	46.0	—	191.45	—
21年3月期	4,887	—	2,596	—	53.1	—	206.01	—

(参考) 自己資本 22年3月期 2,348百万円 21年3月期 2,596百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,300	38.4	100	—	115	—	100	—	8.15
累計期間	4,700	20.7	225	—	290	260.8	280	—	22.83
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、各産業において大幅な生産調整や収益構造の改善を行う動きが見られる中スタートしましたが、第2四半期辺りから中国を始めとする新興国の高成長に支えられ企業の輸出に回復が見られるようになり、国内の消費刺激策も相俟って生産が持ち直し、第4四半期辺りより漸く設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てくる状況に至ってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車並びに家電業界において一連の消費刺激策の効果が現われ、金属粉末事業、アンチモン事業ともに販売数量は期首予想を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比126百万円増加（1.8%増加）の7,289百万円、営業利益は834百万円改善の321百万円（前会計年度は513百万円の営業損失）、経常利益は843百万円改善の324百万円（前会計年度は518百万円の経常損失）、当期純利益は前年度比347百万円の改善ですが、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加が影響し、95百万円の当期純損失（前会計年度は443百万円の当期純損失）となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

同事業の原料であるアンチモン地金の国際相場は、主要生産国の中国における自国需要の増大の中、当会計年度内において大手鉱山の事故発生、主産地である中国湖南省における環境規制の一環としてのアンチモン製錬所に対する整理・統合の行政当局からの通告、さらに雲南省等における干ばつによる電力供給制限等が供給のタイト感を引き起こし、当会年度第1四半期平均がトン当たり4,519ドルで始まった後、年度を通じて上昇傾向を続け、第4四半期には6,513ドルに達しました。

一方、同事業の平均月間販売量は、2008年度第4四半期の200トンを中心に、当会計年度上半期（2009年4～9月）は457トン、さらに下半期（2009年10月～2010年3月）には543トンにまで回復し、通期平均では500トンであり、リーマンショック以前の8割程度まで販売量が戻ってきております。

その結果、当会計年度の売上高は販売数量が前年度比625トン増加（11.6%増加）したものの、販売単価の落ち込みにより前年度比220百万円減少（5.4%減少）の3,893百万円、営業利益は第3四半期以降黒字化に転じたものの第2四半期までの生産量減に伴う加工費単価のアップによる収益悪化を補うまでに至らず、前年度比255百万円改善の90百万円の営業損失（前会計年度は345百万円の営業損失）となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の主原料である銅地金の国内建値は、2008年度第4四半期平均のトン当たり368千円を底に、当会計年度に入り上昇基調を続け、上半期（2009年4月～9月）平均は549千円、下半期（2009年10月～2010年3月）平均は670千円、当会計年度平均は610千円という状況でありました。

一方、製品販売状況につきましては、電子部品材料向け微粉末金属粉は、産業全体の回復に先んじて当会計年度初頭より台湾、韓国、中国などアジアを中心とする新興国の需要が復調し、一昨年秋よりの大幅な在庫・生産調整の反動も相俟って底入れから、持ち直しに転じてまいりました。同事業のもう一つの柱である粉末冶金向け金属粉も、第2四半期辺りより自動車業界の景況感持ち直しとともに、販売が上向いてきました。その結果、同事業の当会計年度における平均月間販売量は171トンであり、リーマンショック以前の約9割ですが、下半期の平均は195トンであり、リーマンショック以前の水準に戻ってまいりました。

同事業の当会計年度の売上高は、販売数量の前年度比219トン増加（11.9%増加）、及び銅建値の上昇等により前年度比348百万円増加（11.3%増加）の3,424百万円、営業利益は高付加価値品の電子部品材料向け微粉末金属粉の販売復調、並びに固定費、電力費を主とする変動費の削減等により、前年度比579百万円改善の407百万円（前会計年度は172百万円の営業損失）を計上いたしました。

②次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、輸出の拡大を牽引役とする生産の増加を背景に企業収益の改善が続くものと見られます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、景気の回復に伴いアンチモン事業、金属粉末事業ともに例年の水準近くにまで戻った平成22年3月期の下半期を若干上回る販売量を確保できるものと予想しております。

このような見通しの下、平成23年3月期の通期業績は、売上高は前年度比1,510百万円増加（20.7%増加）の8,800百万円、営業利益は228百万円増加（71.0%増加）の550百万円、経常利益は205百万円増加（63.5%増加）の530百万円、当期純利益は495百万円改善の400百万円（前年度は95百万円の当期純損失）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて284百万円増加し、当連結会計年度末には2,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は990百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額898百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益306百万円、減価償却費265百万円、たな卸資産の減少額369百万円及び仕入債務の増加額894百万円等の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は177百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は529百万円（前年同期は1,921百万円の資金増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入100百万円及び社債の発行による収入195百万円があったものの、短期借入金の純減少額500百万円及び長期借入金の返済による支出232百万円があったためであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	51.1	47.3	51.2	43.5	38.9
時価ベースの自己資本比率（％）	113.8	69.3	46.3	21.4	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	4.1	1.7	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	12.9	23.9	—	20.4

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、配当は中間配当および期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当は、依然として経済情勢が厳しく見送らせていただきましたが、期末配当につきましては平成22年4月27日に発表しましたとおり、1株当たり3円の配当を実施させていただき予定をしております。

次期の配当は、1株当たり中間配当3円、期末配当5円の年8円予定しております。年8円配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は、24.5%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

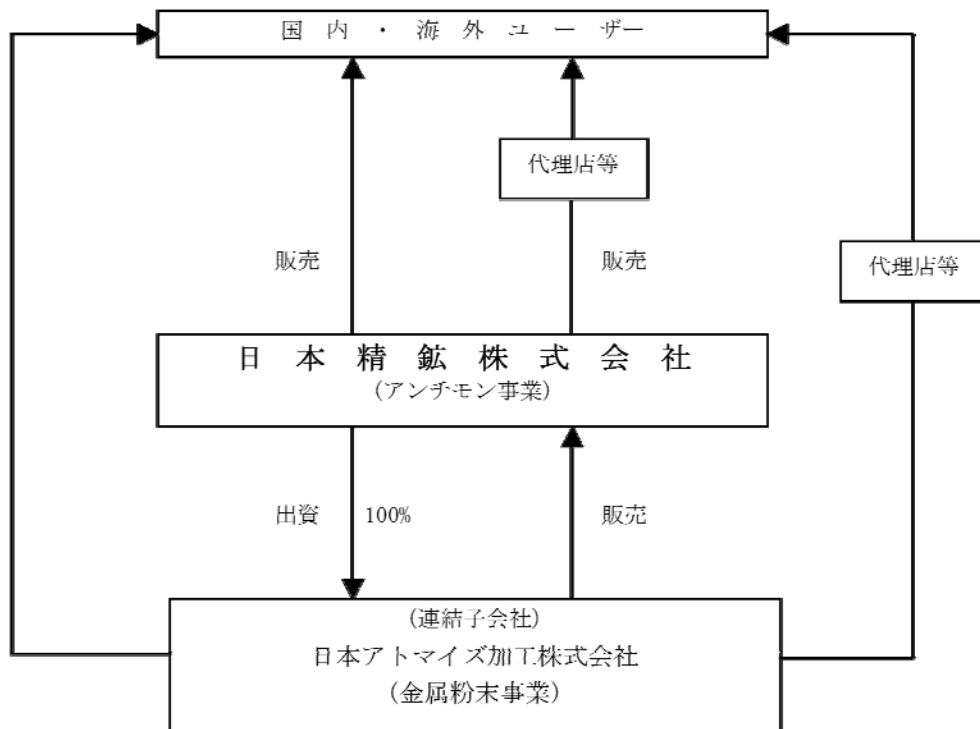
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の基本理念と経営理念を事業運営の基本方針として今後も堅持してまいります。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境をつくるために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念とします。

日本精鋳グループ経営理念

お取引先の立場に立ったサービスを提供します。

私たちは、お取引先の信頼にお応えすることを絶えず念頭に置き、お取引先の多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

私たちは、新分野の開拓と新技術の開発に積極的に取り組み、安全で高品質な製品とサービスを提供します。法令・ルールを遵守します。

私たちは、法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力します。

環境を大切にします。

私たちは、環境に配慮した企業活動を通じ、地域の発展に寄与すると共に、次の世代に豊かな地球の環境を引き継ぐことを目指します。

魅力ある職場を創ります。

私たちは、グループ社員が自らの能力を存分に発揮することができる機会と職場を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、同計画において、営業活動の成果を示す連結営業利益を数値目標として掲げ、活動最終年度である平成24年度に10億円の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前述の中期経営計画において、各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

[アンチモン事業セグメント]

I. 品質差別化による競争力の向上

このテーマは、顧客からの様々なニーズに対応するために、既存製品の低鉛化、微粒化等の品質差別化を進め、アンチモン業界における強固な地盤を更に高めるものです。

II. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充

このテーマは、既存製品の製造技術の開発、顧客ニーズより掘り起こすアンチモン以外の新商品開発、低品位の原料からの製錬技術の開発により、事業基盤の拡充を図るものです。

III. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上

このテーマは、連続操業条件や原料装入方式の見直し、自動制御開発等の製造プロセスを革新することにより、重油やLPG等の化石燃料消費減少によるコスト削減を図る一方、生産量増大を図るものです。

IV. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大

このテーマは、最大の原料産出国である中国に合弁生産会社を設立し、日本・東南アジア向け汎用グレード品を生産することにより、コスト競争力を持った自社製品による事業拡大を図るものです。

V. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応

このテーマは、強制適用の判断の時期が2012年度目処とされているIFRSに関し、事前に連結ベースでの影響度調査を行い、IFRSの正式導入に備えるものです。

[金属粉末事業セグメント]

I. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大

このテーマは、限られた経営資源を同事業のコア・ビジネスである“電子部品向け微粉末金属粉事業”の強化及び拡大のために集中することで、実需に根ざした顧客要求のすべてに応えるべく新たな生産体制・拠点を構築し、増産増収増益を実現することを目的とするものです。

II. 基盤事業の再構築及び建て直し

このテーマは、更なるコスト削減に取り組むとともに価格の改定を行うことで適正な加工費収入を確保し、事業の収支を改善し、同事業の技術の根源であり基盤事業である粉末冶金向け金属粉事業を維持し、顧客への安定供給をより確かなものにするを目的とするものです。

III. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化

このテーマは、長年にわたる顧客との共同開発が結実しつつあるように、短期的なシェア拡大に終始せず、「顧客の課題を解決する提案型ビジネス」を更に深化させ、現状の収益に満足することなく次世代の同事業のコア・ビジネスを創出・育成することを目的とするものです。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,276	2,355,887
受取手形及び売掛金	688,298	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	933,048	719,409
仕掛品	63,144	139,165
原材料及び貯蔵品	643,349	411,931
繰延税金資産	74,512	130,486
その他	126,321	67,359
貸倒引当金	△2,256	△4,985
流動資産合計	4,598,695	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,339,637	2,399,106
減価償却累計額	△1,674,208	△1,736,539
建物及び構築物（純額）	665,429	662,567
機械装置及び運搬具	3,667,439	3,697,821
減価償却累計額	△3,214,240	△3,315,340
機械装置及び運搬具（純額）	453,199	382,481
工具、器具及び備品	339,522	365,123
減価償却累計額	△274,878	△309,923
工具、器具及び備品（純額）	64,644	55,200
土地	812,378	812,378
建設仮勘定	37,900	3,424
有形固定資産合計	2,033,551	1,916,051
無形固定資産		
その他	23,153	22,577
無形固定資産合計	23,153	22,577
投資その他の資産		
投資有価証券	61,374	78,920
繰延税金資産	321,400	—
その他	85,000	95,117
投資その他の資産合計	467,775	174,037
固定資産合計	2,524,480	2,112,666
繰延資産		
社債発行費	—	3,469
繰延資産合計	—	3,469
資産合計	7,123,175	7,523,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,274	1,028,548
短期借入金	1,882,300	1,359,200
未払金	21,624	49,048
未払法人税等	4,986	90,526
賞与引当金	65,969	72,800
その他	117,833	180,065
流動負債合計	2,226,987	2,780,190
固定負債		
社債	—	158,000
長期借入金	1,181,700	1,072,500
繰延税金負債	14,359	84,350
退職給付引当金	347,713	351,498
役員退職慰労引当金	26,400	17,425
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
負ののれん	127,261	95,642
その他	96,839	34,523
固定負債合計	1,797,890	1,817,556
負債合計	4,024,878	4,597,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,616,733	1,495,555
自己株式	△78,296	△131,974
株主資本合計	3,121,288	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,991	△20,693
評価・換算差額等合計	△22,991	△20,693
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,098,297	2,925,739
負債純資産合計	7,123,175	7,523,485

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,163,283	7,289,761
売上原価	※3 6,945,485	※3 6,290,583
売上総利益	217,798	999,177
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	129,039	133,782
給料及び手当	300,086	269,376
賞与引当金繰入額	14,935	17,325
退職給付費用	18,657	5,704
役員退職慰労引当金繰入額	7,625	4,858
福利厚生費	36,573	35,646
減価償却費	4,479	4,222
旅費及び通信費	40,101	28,359
賃借料	15,836	17,289
その他	※1 163,621	※1 161,063
販売費及び一般管理費合計	730,955	677,628
営業利益又は営業損失(△)	△513,156	321,548
営業外収益		
受取利息	391	826
受取配当金	2,325	862
助成金収入	—	25,047
負ののれん償却額	33,084	31,618
その他	8,078	5,765
営業外収益合計	43,879	64,119
営業外費用		
支払利息	33,459	55,325
為替差損	11,706	1,932
休止鉱山費用	2,913	2,705
その他	1,503	1,546
営業外費用合計	49,582	61,510
経常利益又は経常損失(△)	△518,860	324,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,715	—
特別利益合計	3,715	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,302	※2 11,095
たな卸資産評価損	12,790	—
投資有価証券評価損	180,000	—
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
損害賠償金	—	6,337
その他	2,649	—
特別損失合計	217,741	17,432
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△732,886	306,726
法人税、住民税及び事業税	5,396	82,554
法人税等調整額	△298,489	320,139
法人税等合計	△293,092	402,693
少数株主利益	3,883	—
当期純損失(△)	△443,677	△95,967

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
前期末残高	2,151,186	1,616,733
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△443,677	△95,967
当期変動額合計	△534,453	△121,177
当期末残高	1,616,733	1,495,555
自己株式		
前期末残高	△20,187	△78,296
当期変動額		
自己株式の取得	△58,108	△53,678
当期変動額合計	△58,108	△53,678
当期末残高	△78,296	△131,974
株主資本合計		
前期末残高	3,713,851	3,121,288
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△443,677	△95,967
自己株式の取得	△58,108	△53,678
当期変動額合計	△592,562	△174,855
当期末残高	3,121,288	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,797	△22,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,788	2,298
当期変動額合計	△30,788	2,298
当期末残高	△22,991	△20,693
少数株主持分		
前期末残高	753,213	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△753,213	—
当期変動額合計	△753,213	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,474,862	3,098,297
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△443,677	△95,967
自己株式の取得	△58,108	△53,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△784,002	2,298
当期変動額合計	△1,376,564	△172,557
当期末残高	3,098,297	2,925,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△732,886	306,726
減価償却費	285,527	265,396
負ののれん償却額	△33,084	△31,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,662	3,784
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,775	△8,975
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,417	6,831
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,715	2,728
受取利息及び受取配当金	△2,708	△1,688
支払利息	33,459	55,325
為替差損益(△は益)	△1,002	△3
有形固定資産除却損	12,302	11,095
投資有価証券評価損益(△は益)	180,000	—
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,182,935	△898,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,417	369,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△716,212	894,274
その他	△41,643	14,029
小計	190,357	988,144
利息及び配当金の受取額	2,708	1,688
利息の支払額	△32,098	△48,588
法人税等の支払額	△240,905	△41,175
法人税等の還付額	—	90,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,937	990,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△227,315	△172,939
有形固定資産の除却による支出	△9,135	△2,733
無形固定資産の取得による支出	△4,182	△1,343
子会社株式の取得による支出	△575,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,333	△177,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△167,250	△232,300
社債の発行による収入	—	195,845
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△58,108	△53,678
配当金の支払額	△90,775	△25,210
少数株主への配当金の支払額	△22,725	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,140	△529,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,025,872	284,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,404	2,071,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,276	2,355,887

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 ① 連結子会社の数 1社 ② 子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (2) 非連結子会社の名称等 ① 非連結子会社の数 1社 ② 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は379,157千円増加し、税金等調整前当期純損失は、391,947千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1391 874 1451"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を8年～12年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,694千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>③ たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1391 1348 1451"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	4～7年
建物及び構築物	4～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									
建物及び構築物	4～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ834,457千円、195,440千円、632,061千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、2,253千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は2,253千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,043千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,239千円
※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 1,577千円 機械装置及び運搬具 10,316千円 工具、器具及び備品 407千円 計 12,302千円	※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 2,654千円 機械装置及び運搬具 8,411千円 工具、器具及び備品 29千円 計 11,095千円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 379,157千円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △371,068千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	53,507	370,705	—	424,212
合計	53,507	370,705	—	424,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株

単元未満株式の買取請求 20,705株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	51,847	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	424,212	339,514	—	763,726
合計	424,212	339,514	—	763,726

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株

単元未満株式の買取請求 6,514株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,071,276千円	現金及び預金勘定 2,355,887千円
現金及び現金同等物 2,071,276千円	現金及び現金同等物 2,355,887千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>1,590</td> <td>5,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>19,696</td> <td>26,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>21,286</td> <td>31,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	合計	53,277	21,286	31,991	1年内	9,198千円	1年超	22,792千円	合計	31,991千円	支払リース料	9,593千円	減価償却費相当額	9,593千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,868</td> <td>2,353</td> <td>4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,409</td> <td>28,132</td> <td>18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,277</td> <td>30,485</td> <td>22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278																																																		
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712																																																		
合計	53,277	21,286	31,991																																																		
1年内	9,198千円																																																				
1年超	22,792千円																																																				
合計	31,991千円																																																				
支払リース料	9,593千円																																																				
減価償却費相当額	9,593千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で6年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,355,887	2,355,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,094	1,587,094	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,920	74,920	—
資産計	4,017,902	4,017,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,028,548	1,028,548	—
(2) 短期借入金	1,359,200	1,359,200	—
(3) 長期借入金	1,072,500	1,087,859	15,359
負債計	3,460,248	3,475,608	15,359

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,355,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,587,094	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	1,000	—	—	—
合計	3,943,982	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,769	56,374	△38,395
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,769	57,374	△38,395
合計		95,769	57,374	△38,395

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	1,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,920	94,769	△20,849
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74,920	95,769	△20,849
合計		74,920	95,769	△20,849

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 5,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△505,462	△530,061
(2) 年金資産（千円）	157,748	178,563
(3) 未積立退職給付債務（千円）	△347,713	△351,498
(4) 連結貸借対照表計上額純額（千円）	△347,713	△351,498
(5) 退職給付引当金（千円）	△347,713	△351,498

前連結会計年度（平成21年3月31日）

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に
当たり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	100,048	33,104
(2) 退職給付費用（千円）	100,048	33,104

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 471	未払事業税 8,015
賞与引当金繰入額 26,458	賞与引当金繰入額 29,181
貸倒引当金繰入限度超過額 907	貸倒引当金繰入限度超過額 2,002
繰越欠損金 50,911	繰越欠損金 89,639
その他 1,004	その他 1,648
繰延税金資産 (流動) 計 79,753	繰延税金資産 (流動) 計 130,486
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未払事業税 △5,239	繰延税金負債 (流動) 計 —
貸倒引当金 △1	繰延税金資産 (流動) 純額 130,486
繰延税金負債 (流動) 計 △5,240	
繰延税金資産 (流動) 純額 74,512	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金繰入額 28,382	役員退職慰労引当金繰入額 11,977
退職給付引当金繰入額 139,634	退職給付引当金繰入額 141,152
繰越欠損金 244,865	繰越欠損金 169,691
その他有価証券評価差額金 15,434	その他有価証券評価差額金 8,380
繰延税金資産 (固定) 計 428,316	繰延税金資産 (固定) 小計 331,202
繰延税金負債 (固定) との相殺 △106,915	評価性引当額 △296,024
繰延税金資産 (固定) 純額 321,400	繰延税金資産 (固定) 計 35,178
	繰延税金負債 (固定) との相殺 △35,178
	繰延税金資産 (固定) 純額 —
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
資産圧縮積立金 △20,556	資産圧縮積立金 △19,684
特別償却準備金 △3,082	特別償却準備金 △2,312
子会社の土地等評価差額 △97,636	子会社の土地等評価差額 △97,531
繰延税金負債 (固定) 計 △121,275	繰延税金負債 (固定) 計 △119,528
繰延税金資産 (固定) との相殺 106,915	繰延税金資産 (固定) との相殺 35,178
繰延税金負債 (固定) 純額 △14,359	繰延税金負債 (固定) 純額 △84,350
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率 40.2%
	(調整)
	受取配当金等永久差異 0.7%
	住民税均等割 1.8%
	評価性引当額 93.8%
	負ののれん償却額 △4.1%
	その他 △1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,737千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,684	△2,509	41,174	301,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,683	3,049,600	7,163,283	—	7,163,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,691	25,691	△25,691	—
計	4,113,683	3,075,292	7,188,975	△25,691	7,163,283
営業費用	4,459,015	3,248,018	7,707,033	△30,593	7,676,440
営業利益又は営業損失(△)	△345,332	△172,725	△518,058	4,901	△513,156
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,155,846	2,969,583	7,125,430	△2,254	7,123,175
減価償却費	164,110	121,095	285,206	321	285,527
資本的支出	75,650	119,745	195,396	—	195,396

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は316,918千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は62,239千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

(機械装置に適用する耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は20,481千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は6,213千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,197	3,396,563	7,289,761	—	7,289,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,548	27,548	△27,548	—
計	3,893,197	3,424,112	7,317,310	△27,548	7,289,761
営業費用	3,983,435	3,016,932	7,000,367	△32,155	6,968,212
営業利益又は営業損失(△)	△90,237	407,180	316,942	4,606	321,548
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,371,457	3,155,346	7,526,804	△3,318	7,523,485
減価償却費	137,790	126,266	264,056	260	246,317
資本的支出	78,550	80,557	159,108	—	159,108

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	932,072	69,117	1,001,189
II 連結売上高 (千円)			7,289,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	0.9	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2) その他の地域……エジプト他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接13.5	当社製品の販売及び材料等の購入 役員の兼任	アンチモン製品の販売	720,806	売掛金	90,566
							原材料等の購入	400,555	買掛金	26

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	双日(株)	港区赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有)直接5.4	当社製品の販売及び材料等の購入 役員の兼任	アンチモン製品の販売	591,252	売掛金	190,471
							原材料等の購入	81,131	買掛金	85,084

(注) 1. 取引条件ないし取引条件決定方針等

①アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 双日(株)は、平成22年3月16日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、期末残高欄の金額については関連当事者に該当しなくなった時点の残高、議決権等の被所有の割合については関連当事者に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.79円	1株当たり純資産額	238.53円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△34.52円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△7.63円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないこと並びに 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないこと並びに 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△443,677	△95,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△443,677	△95,967
期中平均株式数(株)	12,851,018	12,574,546

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,098,297	2,925,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,098,297	2,925,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,605,288	12,265,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,761	1,487,547
受取手形	24,649	50,991
売掛金	507,522	1,091,680
商品及び製品	821,221	526,076
原材料及び貯蔵品	536,001	256,985
前払費用	6,251	3,402
繰延税金資産	34,863	110,653
その他	20,489	50,177
貸倒引当金	△2,039	△4,379
流動資産合計	2,996,720	3,573,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,188,183	1,236,423
減価償却累計額	△810,410	△839,993
建物(純額)	377,773	396,430
構築物	226,560	231,688
減価償却累計額	△189,261	△193,426
構築物(純額)	37,298	38,262
機械及び装置	2,224,644	2,225,398
減価償却累計額	△1,953,180	△2,025,597
機械及び装置(純額)	271,464	199,801
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	△20,440	△21,394
車両運搬具(純額)	1,912	958
工具、器具及び備品	207,364	209,892
減価償却累計額	△177,329	△189,494
工具、器具及び備品(純額)	30,035	20,398
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	1,260	—
有形固定資産合計	724,290	660,397
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,778	3,688
その他	869	856
無形固定資産合計	21,086	20,983
投資その他の資産		
投資有価証券	54,490	72,150
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	369	4,259
繰延税金資産	321,400	—
会員権	25,000	25,000
その他	7,566	7,256
投資その他の資産合計	1,145,527	845,365
固定資産合計	1,890,903	1,526,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	—	3,469
繰延資産合計	—	3,469
資産合計	4,887,624	5,103,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,255	563,778
短期借入金	1,114,000	936,000
1年内償還予定の社債	—	28,000
未払金	7,884	6,787
未払費用	26,357	37,426
未払法人税等	4,681	9,089
未払消費税等	—	46,772
預り金	2,993	3,397
前受収益	3,465	3,504
賞与引当金	45,559	44,706
その他	2,688	—
流動負債合計	1,221,886	1,679,462
固定負債		
社債	—	158,000
長期借入金	700,000	564,000
長期預り保証金	22,023	22,023
長期未払金	44,400	12,500
繰延税金負債	—	13,803
退職給付引当金	298,917	301,680
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
固定負債合計	1,068,957	1,075,624
負債合計	2,290,843	2,755,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	30,578	29,282
特別償却準備金	4,585	3,439
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	334,952	140,221
利益剰余金合計	1,115,020	917,846
自己株式	△78,296	△131,974
株主資本合計	2,619,575	2,368,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,795	△20,459
評価・換算差額等合計	△22,795	△20,459
純資産合計	2,596,780	2,348,264
負債純資産合計	4,887,624	5,103,351

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,086,474	3,869,459
その他の営業収益	※3 27,208	※3 23,737
売上高合計	4,113,683	3,893,197
売上原価		
製品期首たな卸高	※1 529,303	※1 670,104
当期製品仕入高	591,791	361,900
当期製品製造原価	3,557,025	2,931,151
他勘定受入高	※2 25,691	※2 27,548
合計	4,703,812	3,990,705
他勘定振替高	※2 3,123	※2 5,048
製品期末たな卸高	※1 670,104	※1 392,468
製品売上原価	※7 4,030,583	※7 3,593,189
売上総利益	83,099	300,007
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	100,013	100,963
貸倒引当金繰入額	—	2,340
給料及び手当	154,390	147,117
賞与引当金繰入額	10,845	10,419
退職給付費用	18,382	5,368
役員退職慰労引当金繰入額	2,425	—
福利厚生費	18,934	19,068
減価償却費	3,203	3,337
旅費及び通信費	19,064	14,633
賃借料	12,663	13,916
支払報酬	21,760	18,939
その他	※6 66,750	※6 54,140
販売費及び一般管理費合計	428,432	390,245
営業損失(△)	△345,332	△90,237
営業外収益		
受取利息	383	534
受取配当金	※4 74,498	※4 190,726
業務指導料	※4 4,800	※4 4,800
その他	4,740	15,464
営業外収益合計	84,421	211,525
営業外費用		
支払利息	23,883	35,360
休止鉱山費用	2,913	2,705
為替差損	11,706	1,553
コミットメントライン約定料	902	—
その他	385	1,299
営業外費用合計	39,791	40,919
経常利益又は経常損失(△)	△300,702	80,368

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,280	—
特別利益合計	3,280	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 6,535	※5 3,456
たな卸資産評価損	9,071	—
投資有価証券評価損	180,000	—
ゴルフ会員権評価損	10,000	—
特別損失合計	205,606	3,456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△503,028	76,912
法人税、住民税及び事業税	4,784	4,784
法人税等調整額	△223,799	244,091
法人税等合計	△219,015	248,875
当期純損失(△)	△284,013	△171,963

製造原価明細書

区分	注記 番号	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,770,360	77.6	2,333,317	78.7
II 労務費	※2	489,810	13.7	375,785	12.7
III 経費	※3	310,751	8.7	253,828	8.6
当期総製造費用		3,570,922	100.0	2,962,930	100.0
期首半製品たな卸高		172,065		151,116	
合計		3,742,987		3,114,047	
他勘定振替高	※4	△34,845		△49,287	
期末半製品たな卸高		151,116		133,608	
当期製品製造原価		3,557,025		2,931,151	

脚注

第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
※2 この内賞与引当金繰入額は 34,713千円、退職給付費用は 75,825千円であります。	※2 この内賞与引当金繰入額は 34,013千円、退職給付費用は 21,618千円であります。
※3 この内減価償却費は 156,061千円であります。	※3 この内減価償却費は 130,708千円であります。
※4 他勘定振替高は鉱害防止費用△2,942千円、研究開発費△10,784千円、販売費△11,385千円を含みます。	※4 他勘定振替高は原材料への振替△28,483千円、鉱害防止費用△2,705千円、研究開発費△6,348千円、販売費△8,681千円を含みます。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	31,936	30,578
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△1,357	△1,296
当期変動額合計	△1,357	△1,296
当期末残高	30,578	29,282
特別償却準備金		
前期末残高	5,732	4,585
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,146	△1,146
当期変動額合計	△1,146	△1,146
当期末残高	4,585	3,439
別途積立金		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,237	334,952
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,357	1,296
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△284,013	△171,963
当期変動額合計	△372,284	△194,730
当期末残高	334,952	140,221
利益剰余金合計		
前期末残高	1,489,809	1,115,020
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△284,013	△171,963
当期変動額合計	△374,789	△197,173
当期末残高	1,115,020	917,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△20,187	△78,296
当期変動額		
自己株式の取得	△58,108	△53,678
当期変動額合計	△58,108	△53,678
当期末残高	△78,296	△131,974
株主資本合計		
前期末残高	3,052,474	2,619,575
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△284,013	△171,963
自己株式の取得	△58,108	△53,678
当期変動額合計	△432,898	△250,852
当期末残高	2,619,575	2,368,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,196	△22,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,991	2,335
当期変動額合計	△29,991	2,335
当期末残高	△22,795	△20,459
純資産合計		
前期末残高	3,059,670	2,596,780
当期変動額		
剰余金の配当	△90,775	△25,210
当期純損失(△)	△284,013	△171,963
自己株式の取得	△58,108	△53,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,991	2,335
当期変動額合計	△462,889	△248,516
当期末残高	2,596,780	2,348,264

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失は316,918千円増加し、税引前当期純損失は、325,989千円増加しております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を9年から7年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,481千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「半製品」は、それぞれ670,104千円、151,116千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、22,883千円であります。</p>	—

追加情報

第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。</p> <p>これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分44百万円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	—

注記事項

(損益計算書関係)

第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。</p> <p>※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 25,691千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等3,123千円であります。</p> <p>※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 16,580千円(内減価償却費 3,369千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72,225千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損 建物の除却損 1,102千円、機械及び装置の除却損 5,042千円他であります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,676千円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">316,918千円</td> </tr> </table>	受取配当金	72,225千円	業務指導料	4,800千円	売上原価	316,918千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 27,548千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等5,048千円あります。</p> <p>※3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 11,041千円(内減価償却費 2,868千円)を控除後の金額であります。</p> <p>※4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189,900千円</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損 建物の除却損 2,654千円、機械及び装置の除却損 772千円他であります。</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,742千円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">△315,029千円</td> </tr> </table>	受取配当金	189,900千円	業務指導料	4,800千円	売上原価	△315,029千円
受取配当金	72,225千円												
業務指導料	4,800千円												
売上原価	316,918千円												
受取配当金	189,900千円												
業務指導料	4,800千円												
売上原価	△315,029千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,507	370,705	—	424,212
合計	53,507	370,705	—	424,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株

単元未満株式の買取請求 20,705株

第115期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	424,212	339,514	—	763,726
合計	424,212	339,514	—	763,726

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株

単元未満株式の買取請求 6,514株

(リース取引関係)

第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当事業年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> <td style="text-align: right;">26,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">21,286</td> <td style="text-align: right;">31,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,991千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,593千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	合計	53,277	21,286	31,991	1年内	9,198千円	1年超	22,792千円	合計	31,991千円	支払リース料	9,593千円	減価償却費相当額	9,593千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td style="text-align: right;">4,515</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46,409</td> <td style="text-align: right;">28,132</td> <td style="text-align: right;">18,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,277</td> <td style="text-align: right;">30,485</td> <td style="text-align: right;">22,792</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,792千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276	合計	53,277	30,485	22,792	1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278																																																		
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712																																																		
合計	53,277	21,286	31,991																																																		
1年内	9,198千円																																																				
1年超	22,792千円																																																				
合計	31,991千円																																																				
支払リース料	9,593千円																																																				
減価償却費相当額	9,593千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																																																		
工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																																																		
合計	53,277	30,485	22,792																																																		
1年内	9,001千円																																																				
1年超	13,791千円																																																				
合計	22,792千円																																																				
支払リース料	9,198千円																																																				
減価償却費相当額	9,198千円																																																				

(有価証券関係)

第114期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第115期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 471	未払事業税 1,281
賞与引当金繰入超過額 18,314	賞与引当金繰入超過額 17,971
貸倒引当金繰入限度超過額 820	貸倒引当金繰入限度超過額 1,760
繰越欠損金 15,257	繰越欠損金 89,639
繰延税金資産(流動)計 34,863	繰延税金資産(流動)計 110,653
繰延税金負債(流動)計 —	繰延税金負債(流動)計 —
繰延税金資産(流動)純額 34,863	繰延税金資産(流動)純額 110,653
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入超過額 17,848	役員退職慰労引当金繰入超過額 5,025
退職給付引当金繰入限度超過額 120,164	退職給付引当金繰入限度超過額 121,275
繰越欠損金 191,702	繰越欠損金 169,691
その他有価証券評価差額金 15,324	その他有価証券評価差額金 8,224
繰延税金資産(固定)計 345,040	繰延税金資産(固定)小計 304,217
繰延税金負債(固定)との相殺額 △23,639	評価性引当額 △296,024
繰延税金資産(固定)純額 321,400	繰延税金資産(固定)計 8,192
	繰延税金資産(固定)との相殺額 △8,192
	繰延税金資産(固定)純額 —
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産圧縮積立金 △20,556	資産圧縮積立金 △19,684
特別償却準備金 △3,082	特別償却準備金 △2,312
繰延税金負債(固定)計 △23,639	繰延税金負債(固定)計 △21,996
繰延税金資産(固定)との相殺額 23,639	繰延税金資産(固定)との相殺額 8,192
繰延税金負債(固定)純額 —	繰延税金負債(固定)純額 △13,803
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。	法定実効税率 40.2%
	(調整)
	受取配当金等永久差異 △97.0%
	住民税均等割 6.2%
	評価性引当額 374.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 323.6%

(1株当たり情報)

第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.01円	1株当たり純資産額	191.45円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△22.10円	1株当たり当期純損失金額 (△)	△13.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないこと並びに 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないこと並びに 1株当たり当期純損失で あるため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純損失(△)(千円)	△284,013	△171,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△284,013	△171,963
期中平均株式数(株)	12,851,018	12,574,546

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第114期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,596,780	2,348,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,596,780	2,348,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,605,288	12,265,774

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

6. その他

該当事項はありません。